

2009.9.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当 : 矢守章子)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを9月25日付けで更新しました。

(再送：タイ特許法案 2006 年版、タイ商標法案 2009 年版、タイ著作権法案 2009 年版について)

現在、タイ政府において上記3法案が検討されています。特に商標法案及び著作権法案について弊所を含め外部意見募集がなされております。そこで弊所にてタイ商標法案及びタイ著作権法案の現行法との対照表を作成致し、既に[会員ページにアップロード致しました](#)。また、今後、近いうちに特許法案対照表を作成する予定です。

(PCT加盟の準備状況)

タイ政府は9月24日にWIPOに対しPCT加盟申請の寄託書を提出しました。これにより12月24日にPCT加盟が発効することとなりました。

(タイの早期審査及び優先審査の誤情報について)

再三このニュースレターで紹介しましたので、弊所ホームページの特許出願の留意点にて公表(その他の情報もアップデートしました)致しました。

[http://www.s-i-asia.com/web\\_japan/intellectual\\_thailand\\_jp.php](http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php)

(タイのPCT加盟による注意点について)

これも上記弊所ホームページ(同じURL)にて公表致しました。以下、引用します。

「2009年12月24日にPCT加盟を予定しております。また、日本政府が実行しておりますスーパー早期審査や通常の早期審査によって、タイ出願前に他国で登録された場合、タイ特許法第6条3項により、拒絶を受ける可能性がありますので、注意してください。

従いまして、PCT加盟後PCT出願が約30ヶ月後に国内段階に入りますが、優先権主張日の取り扱いが、他国と違い、タイ特許法第6条3項の言う「出願日」は実際の出願日を示しているとのタイ政府見解です。この点について、現在タイ政府と米国出願人との間で、審判事件が発生しており、この事件結果を待って該当出願を処理するものと思われます。従って、該当案件は、拒絶されるかあるいは未審査の状態に数年間置かれる可能性が高いと思われます。もし、PCT出願を優先権主張を伴って日本政府に出願される場合、国内移行時に、他国(例えば台湾で特許登録となっていた場合)での特許登録が特許審査に影響を与える可能性があります。ご注意ください。」

(参考) 第6条 発明が従来技術でない場合、その発明は新規である。

従来技術とは次の発明をいう。

(1) 出願前に国内で広く知られ又は使用されている発明 (2) 国内外において出願前に頒布された文献又は印刷物にその重要な部分又は詳細が公開されている発明及びその公開が文献、印刷物で行われているか否かに関係なく公衆に展示又は発表されている発明 (3) 出願前に国内外において特許権あるいは小特許権を得ている発明; (4) 出願前18ヶ月以上前に外国で特許あるいは小特許出願され、該外国出願が特許あるいは小特許登録されていない発明; 特許を出願する12ヶ月前に、その発明者が国際商品展示会あるいは公的機関の商品展示会で、法律に基づかない行為による重要部分あるいは詳細の公開、又は前述の発明の展示を行った場合、(2)に基づく重要部分あるいは詳細の公開とはみなさない。

～編集者より～

タイのPCT加盟は12月24日発効と決まった。詳しくはWIPOニュース[http://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2009/article\\_0040.html](http://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2009/article_0040.html) をご覧戴くこととして、ようやく東南アジアの最後の大国がPCTに加盟したこととなる。心から喜ぶたい。前回ニュースでは12月8日の国王誕生日が適切ではないかと私見を述べたが、見事にはずれてしまった。私の頭の方が普通のタイ人官僚よりもタイ人化しているのではないかと不安に思っている。12月29日説もあったが、これだと局長退任のハナムケとなってしまう感があり、国事としての大きさを欠く結果となる。そこで、急遽24日になったのではないかと邪推している。

9月8日に突然、事務所の電話回線、ファックス、ネットが不通となった。原因は、付近の建設工事による回線障害で、同じ局番3000ヶ所(弊所一帯のオフィス街)の回線に影響が出た。弊所の電話はタイ政府電話局の回線で、避難用の回線は無かったため、二日

間全く不通となり、ネットだけを利用し、携帯電話の回線（契約にも依るが、データ量に課金されるのではなく、時間課金であるため、日本より極めて安いのが特徴）を通じてメール送受信を行っていた。三日目に2回線が開通、四日目に全面開通となり、東京事務所バックアップをして貰いながら、大事には到らなかったものの、それにしても弊所にとって開設（96年）以来の一大事であった。東京で同様な回線障害が起きたら、マスコミが大騒ぎし、電話会社も損害賠償請求の対処に迫られるはずなのだが、当地では一切、記事にもならなかった。政府が緘口令を発していたのかもしれない。復旧後、早速緊急時に備えて現在契約している政府電話局の回線の一部を民間会社の回線に契約を切り替えた。どこの国も政府の危機対応は全くアテにならないものだということを身をもって知った次第である。自分の安全は自分で守るという海外で生き抜くための原則を思い出した。

10月1日から新会計年度となるため、この時期、タイ政府内部の人事異動が行なわれる。今年は、タイ知的財産局長が定年退職を迎えたため、新局長（現在特定できず）を迎えることとなる。ニュース本文でも取り上げたが、タイ政府商務省事務次官(permanent secretary)に Yanyong Phuangrach 氏が10月1日付けで昇進することとなった。同氏は、今年57才、元々商務省知的財産局で法律専門家として知的財産局創設当時91年より、知的財産畑で働いた経験がある。その後、局次長となり、2001年から2年間（私の記憶が定かではないが）ほど知的財産局長となった方である。私を含め日本特許庁で現地やWIPOなどの外交会議の舞台で世話になった人間は多いのではなかろうか。丁度、局次長の時に、日本の援助プロジェクトを開始した。その後、商務省の国内商業局などを経て、事務次官となったのである。生粋の知的財産畑の官僚が、商務省の次官に上り詰めた例は、世界でも未だないのではなかろうか。少なくとも私は聞いたことがない。現在タイ商務省が抱えている喫緊の課題は、農作物の価格調整と聞いている。特に、タイの主要農作物である米やサトウキビなどの価格がうまく調整できていないらしい。もちろん知的財産分野においても監督管轄することとなる。今後の活躍を知的財産分野においても、大いに期待したいものである。

新会計年度の話題をもう一つ取上げたい。審査官増員枠での募集が行なわれ、その結果、意匠分野に2名、化学分野に17名、機械・電子分野に7名の合格が決まったという話が飛び込んできた。採用決定なのだが、本当に知的財産局に働きに来るかどうかはまだ分からない。これが、実現すると現在29名だから、ほぼ倍増となり、大幅に審査能力アップとなるはずである。しかしながら、給与の官民格差（凡そ2倍）は、全く是正されず、本当に合格者が審査官職に付くかどうかはまだ分からない。ちなみに本年度の離職者は2名、大学研究所や企業に転職している。

さらにもう一つ話題がある。新年度に入り、特許弁理士（IPプロフェッショナル：このコースを終了すると、タイ弁理士資格が得られる）養成コースが、昨年同様タイ知的財産局主催で行なわれる計画である。約30名の参加者（例年だとほとんどが企業や研究所出身で、法律事務所は極少数である）で、3ヶ月間土日の週末に政府に出向いてOJTを含めた研修を受ける。これも乞うご期待である。

～文化的な海賊行為によりジャカルタとクアラルンプールの関係に緊張をもたらしている～

インドネシアは常に隣国のマレーシアと厄介な関係にあるが、新たに伝統的文化遺産の議論により試練にさらされている。ディスカバリーチャンネルにより放送されたマレーシア観光コマーシャルがPendetと呼ばれるバリ伝統舞踊を想起させるようなものであることが発端で、インドネシアで騒動の火花となっている。

インドネシア人達は、マレーシアを「泥棒民族だ」と呼び、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルネットワークサイトおよびインターネットのフォーラムサイトで文化的侵海賊行為として怒りの議論がなされている。これら火付け役の議員達は、政府に対し隣国との宣戦布告するように要請している。マレーシアとインドネシアは、大部分がムスリム教徒であり、習慣、文化、民族を共有しておりにも関わらず、出稼ぎ労働者の待遇、領土問題、最近では、文化的事柄などの口論が絶えない。

200万人のインドネシア人が農園労働、メイドなどの仕事をメインにマレーシアで働いているが、怒りはマレーシア人経営者による移民労働者に対する人権侵害報告に向けられてる。6月には、両国が移民労働者に対する保護改善に合意するまで、一時的措置としてジャカルタ政府はマレーシアへのメイド達を送るのを停止した。マレーシアは、誤りは観光省の費用で、プロダクションハウスによってなされたもので、バリ伝統舞踊をマレーシアの観光コマーシャルに使用したことは間違いだったとし謝罪し、既に使用を中止している。

(2009年9月3日、バンコクポスト)

～マレーシアのレストラン **McCurry** が商標侵害訴訟でマクドナルドに勝訴～

米国のファーストフード大手のマクドナルドが「Mc」の接頭語が同社の商標権を侵害しているとしてマレーシアのレストラン **McCurry** を訴えていた裁判で、クアラルンプールの連邦裁判所は、**McCurry** が自身がマクドナルド帝国の一部であると詐称しようとしていたことを示す証拠はないと判決した。**McCurry** のオーナーは、「Mc」の接頭語は **Malaysian Chicken Curry** の略称であると主張している。マクドナルドは2001年に**McCurry** を提訴し、2006年に高等裁判所がマクドナルドを支持する判決を下した。しかし**McCurry** が上訴裁判所に控訴し、原審が破棄された。これを受けてマクドナルドが最終審である連邦裁判所に上告をしたが、火曜に3人の判事団全員一致で訴えが棄却された。

(2009年9月8日、BBC ニュースウェブサイトより)

～マレーシア華人がチキンライスは「マレーシア発祥」と商標登録の動き～

海南鶏飯（ハイナニーズ・チキンライス）の発祥はマレーシア——。海南出身華僑団体は、マレーシア政府に「文昌海南鶏飯」の商標登録を長年働きかけ、このほど実現する見通しになった。星洲日報（電子版）が伝えた。文昌は地鶏が有名な中国・海南島の地名。海南鶏飯はマレー半島に渡った華僑の間で生まれた料理とされる。しかし、国外ではシンガポール料理というイメージが強く、マレーシアの華人には不満が残る。華僑団体関係者は「海南鶏飯はシンガポール発祥と誤解されている。それはシンガポールの観光局は宣伝に力を入れているからだ。マレーシアでは華僑団体や民間が頑張っているだけだ」と述べ、当局にも支援を求めた。(2009年9月23日、日本語総合情報サイト@タイランド [newsclip.be](http://newsclip.be))

～マレーシア伝統料理の商標化の意図はなしと観光相～

先ごろマレーシアの伝統料理を商標登録する必要があると発言したと報じられたン・イェン観光相は、マレーシア国民が自国の伝統料理に対する所有権意識を持つべきという意図で述べたものだとして反論。「ナシ・レマ」や「ラクサ」、「肉骨茶」（バクテー）、「海南鶏飯」（海南チキンライス）といった料理を商標として登録する考えのないことを強調した。ン観光相は、これらの伝統料理が国民のものであってそれを政府が占有したりする意図はなく、他国がこれらの料理を作ることを禁止したりする意図もない、とした上で、こうした伝統料理を観光商品と位置づけ観光振興につなげたい考えであることを強調した。マレーシア国家遺産リストには、「ナシ・レマ」や「ラクサ」など 500 種類の料理が入っている。（2009 年 9 月 24 日、マレーシア発ニュース速報マレーシアナビ！）

～シンガポールでオンライン海賊行為はネットへのアクセスを減らすことになる～

政府当局は、不法なダウンロードに対し、新しい方法を検討している。これは、繰り返し警告をしているにも関わらず、止めない海賊行為のインターネットアクセスを切断しようというものである。もしそのような法律が適用されれば、海賊行為者は不法にダウンロードしているとして 3 回警告を受けることとなり、更に再度行なわれた場合、当局は、インターネットサービスプロバイダー（ISP）に対し、インターネット接続を切断させるというものである。このいわゆる「スリーストライク」法はすでに韓国にて実施されており、ISP を介して海賊版をダウンロードしているユーザーを引き留まらせている。これに似た法律が、イギリス、フランス、ニュージーランドで提案されており、これらの国々では、この論争のある法律が成立する保証はまだない。また、この法律の効果にも疑問が出ている。なぜなら、インターネット切断された海賊行為者は、他の ISP に新アカウントを設けたり、同じアドレスで家族の他の名前を使ったりして、海賊行為を止めることはできないからである。シンガポール知的財産庁（IPOS）では、この問題の利害関係人と解決策について協議を行ったと発表した。「スリーストライク」の法律は、まだ進化発展の途中であり、即座に実施する予定ではないとしている。シンガポールも含め多くの国々では、海賊版をダウンロードすることは違法であるが、このような行為が広く一般的に行なわれることこそ法律行使を難しくさせている。シンガポールの著作権法では、まだ行使したことがないが、著作権所有者により海賊版をダウンロードした者は訴えられ、多量な海賊版をダウンロードした者には罰金及び刑事罰が科せられる。警察の発表によると 2006 年 10 月、7 名の家庭での利用者の不正にダウンロードした者の摘発が行なわれたが、処罰は無かった。（2009 年 8 月 19 日、シンガポールストリートタイムズ）

～シンガポール最大のコンピューターショーで海賊版ソフトの入ったノートブックコンピュータを販売した容疑で出展ブースを強制捜査～

昨日シンガポール最大のコンピューターショー Comex で、海賊版ソフトの入ったノートブックコンピュータを販売した容疑で出展ブースの強制捜査が行われた。犯罪捜査局の担当官とマイクロソフトの調査員のチームは Comex ショーの買い物客の間を潜り抜けてこのブースを包囲し、55 台のノートパソコンを押収した。マイクロソフト社の知的財産分野の顧

問を務める Jonathan Selvasegram 氏によれば、ここでは中国製の Losang ブランドのノートブック、ウルトラポータブル、ウェブ対応ラップトップにマイクロソフトの Windows XP が搭載され販売されていたということである。購入者に正規ソフトが搭載されているという印象を与えるため、販売者らは中古や壊れたコンピュータから認証シールを剥がして、Lonsang のコンピュータに貼っていたと同氏は付け加えている。このノートブックを購入した人が、例えばセキュリティアドオンのダウンロードができないなどと気付いたときにはもう遅く、マイクロソフトの海賊版対策システムがそのソフトが他のコンピュータに属しているという警告を発し、ダウンロードが拒絶されることになる。

(2009 年 9 月 12 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイ公務員の高額医療費抑制のため、医療費貯蓄口座に費用の一部を寄付させる計画～  
タイ政府は公務員とその家族の高額な医療費を抑制するため、公務員に対する医療給付スキームの整備を計画している。Korbsak Sabhavas 副首相は昨日、バンコクポスト紙に対しこの計画を明かした。公務員とその家族の多くは、不要な医療費の給付請求について批判を受けてきた。Korbsak 副首相は、スパトリートメントなどの非医療サービスの費用について還付請求をした公務員もいると話す。こういった医療費を削減するため、今後公務員は提案されている医療費貯蓄口座に費用の 20% を上限として寄付をすることが求められることになる。公務員は政府が提供する無料医療ケアを受けることができ、医療費も財務省中央会計局から還付されている。(2009 年 8 月 25 日、バンコクポスト)

～タイのスーパーで偽物の乾草海草が売られていたと消費者から訴え～  
スーパーで売られていた海草が偽物であったという消費者からの訴えを受け、タイナコンラーチャシーマー県の保健担当官らは店から乾草海草のサンプルを集め、これらが合成樹脂から作られた物であるかどうか調査を行っている。(2009 年 8 月 26 日、バンコクポスト)

～タイ特殊捜索局が偽造品時計 1 万点 1,500 万パーツ相当を押収、容疑者を逮捕する～  
特殊捜索局 (DSI) は知的財産侵害のため 1 万点の偽造品時計計 1500 万パーツ相当を押収し、男を逮捕した。Samphanthawong 地域の Charassaeng Pattana ビル内にある店と、Taling Chan 地区にある家で、水曜日に摘発が行われた。DSI は、Tag Heuer、Patek Philippe、Rolex や Panerai といった高級ブランドの名前がついている 1 万 362 点の偽造品時計を押収したと発表している。Somchai Arunnamchoke (44) は販売する意志をもって偽造品を所有していたため、逮捕された。Somchai は 2 年前に同じ容疑で逮捕され、10 万パーツの保釈金によって解放された。特殊捜索局長の Narat Sawettanat 氏は、偽造品の押収はタイ国にとって知的財産侵害の米国の優先監視国からの離脱を目指した動きの一環で、偽造品当局により押収された高級時計のほとんどが中国から輸入されたものだったと話している。DSI の知的財産部門の責任者を務める Pol Col Prawet Mukpramol は、DSI は商標や特許権侵害に対する罰則を強化するための海賊版対策法への修正案を求めていると話している。  
(2009 年 8 月 28 日、バンコクポスト)

～タイ、「クリエイティブエコノミー」計画～

昨日バンコク大学の Creative Entrepreneurship Development Institute の主催で行われた

セミナー「Post-Crisis Strategies for New Growth」において首相顧問の **Apirak Kosayodhin** 氏は、アピシット首相が「クリエイティブエコノミー」計画をナショナルアジェンダの一部とする予定であり、政府は今後 3 年間の予算として 150 億バーツを割り当てていると話した。この事業は政府がタイの知識と文化のビジネスセクターにおける利用を推進するというもので、第一段階用に 38 億バーツの予算が承認されている。この計画は 4 つの戦略的枠組みに分けられ、第一の枠組みは 6 ヶ月以内にクリエイティブエコノミーを実行する国の機関の創設、情報通信技術インフラ並びに事業を支える規則及び法律の整備が含まれる予定である。第二の枠組みは、建設的思考を奨励する機関の設立、第三はマッチングファンド、政策減税などの方法による好ましいビジネス環境の推進で、これらは全てタイを ASEAN のクリエイティブエコノミーの中心地とすることを目的としており、最終的にはクリエイティブソサエティーの創造に及ぶ。**Apirak** 氏は「クリエイティブエコノミー」計画は、主に 4 種のビジネス、文化財と料理、芸術とパフォーマンスアート、音楽とデジタルコンテンツ、及びデザインを対象としており、これらのビジネスの合計市場価値は 8,000 億バーツ、タイの GDP の 11% に相当するとし、今後これ以上の成長が期待されると話している。「クリエイティブエコノミー」は教育、かんがいシステム、代替エネルギー、及びロジスティックファシリティーなどの経営基盤に焦点を当てた政府の「ストロングタイランド」計画の一環として行われる。**Apirak** 氏は韓国がこれと似た、国際的に認知されたブランドや製品デザインを作り出すという構想を展開させたと話している。

(2009 年 8 月 28 日、タイネーション)

～タイ政府がクリエイティブタイランド計画でクリエイティブ産業を支援～

タイのアピシット首相は昨日、2012 年までに関係産業から経済の 20% を引き出すと同時に ASEAN のクリエイティブセンターとなることを目指すと話した。クリエイティブタイランド計画の開始に当たり、アピシット首相はこの戦略が商品やサービスに価値を付加し、国家への利益を促進し、産業界と製造者への収益を拡大するものとなるとし、知的財産と組み合わせることで、タイの知恵と技術はタイの商品とサービスが世界市場での競争力を高めることになる」と述べた。国家経済社会開発委員会によれば、ファッション、映画及びビデオ、デザイン、広告、クラフト、放送、出版並びに建築などのクリエイティブ産業は、2006 年の GDP の 10.7% を占め、合計額は 221 億 9,000 万バーツ（訳注：バーツではなく US ドルの間違いと思います。タイの GDP は 2734 億ドル（2008 年）となる。クリエイティブティーを基盤とする産業に対し、政府は 200 億バーツの予算を確保している。**Alongkorn Ponlaboot** 商務省副大臣によれば、この支援計画の下、政府はアイデアの開発と製品のブランド化のため、製造者と産業界を全面的に支援する予定で、イノベティブな企業が製品を商業化する必要があるときに財務支援を行う知的財産銀行（IP Bank）の設立や、学生のクリエイティブティーを奨励するためのクリエイティブアカデミーの創設が計画されている。（2009 年 9 月 1 日、タイネーション）

～タイ商工会議所会頭がクリエイティブエコノミー政策の成功には明確な定義が必要とコメント～

タイ商工会議所の **Dusit Nontanakorn** 会頭は、クリエイティブエコノミーのより明確な定

義がこの政策の成功実現の鍵となるとし、一般市民がクリエイティブエコノミーとは何であるのか理解していないのではないかと懸念しており、関係政府機関は自らこれを明確にし、そのメッセージを国民に伝える必要があると述べた。

(2009 年 9 月 1 日、バンコクポスト)

～タイの文化省と科学技術省が芸術・文化ツーリズム強化に連携～

タイの文化省と科学技術省が芸術・文化ツーリズムを強化する新しい技術の採用に共同で取り組むことに合意した。今後 2 年間文化省と科学技術省は National Electronics and Computer Technology Centre (Nectec) の Information and Mobile Application (IMA) プログラムが研究開発した技術を使ってタイの芸術文化へのアクセス強化のため連携していく。(2009 年 9 月 1 日、タイネーション)

～タイ政府に植物品種保護法の厳格な執行が求められる～

タイで開発した作物種子が密輸や模倣され、地域の種子生産拠点としてのタイの地位が脅かされるのを防ぐため、タイ政府に対し植物品種保護法の厳格な執行が求められている。タイ種子貿易協会 (Thai Seed Trade Association、THASTA) の Pacholk Pongpanich 会長はタイは種子生産拠点となる大きな潜在的能力があるが、植物品種保護の法的エンフォースメントは依然として弱いとし、真剣なエンフォースメントを行わないと、種子の生産者はその生産拠点をインドネシア、フィリピン、ベトナム、インド及び中国などの国に移してしまうと話す。種子の密輸や模倣による業界の損失額は年間 3 億から 4 億バーツであると推測される。模倣はベンダーが独占所有権のある種子をコピーするもので、この種子はしばしば密輸された在庫から入手される。

(2009 年 9 月 4 日、バンコクポスト)

～タイ民商法改正案が内閣に承認される～

8 月 18 日、タイの内閣は民商法の改正案を承認した。この法案は 2008 年の民商法の一部改正の結果生じた問題に対応して作成された。商務省により提案されたこの法案は会社登録手続きの簡素化と民間の有限責任会社が直面している実務上の問題を軽減することを目的としたものである。

(2009 年 9 月 7 日、タイネーション)

～タイブランドの近隣諸国での人気上昇を受け、輸出振興局が商標登録を支援～

タイのブランドが近隣諸国で人気を高めており、輸出振興局は製造者らに外国での知的財産保護と商標登録を提案している。輸出振興局の Piamol Charoenpao 副局長は、タイ製品がミャンマー、ラオス及びカンボジアで人気を得て、プレミアムブランドとなっているが、ブランドオーナーはこれらの国での知的財産保護に意識がないと話す。ミャンマーカ国をみても、65 のタイブランドがあるが、ミャンマーで商標登録しているブランドは一件もなく、これらの多くがすぐにコピーされるか既にコピーされていると懸念され、手遅れになる前にブランドオーナーに対策を講じさせたいと話す。輸出振興局ではパイロットプロジェクトとしてミャンマーでこれらの商標登録を行うタイ製品のオーナーを支援する



計画である。この事業は知的財産局と領事部と密接に進められ、オーナーらに助言が与えられる。(2009年9月14日、バンコクポスト／9月18日、クルンテープ・ジャーナル)

～タイ商務省が著作権法改正法案の見直し、ASEAN 特許意匠 DB の構築、PCT 事務局の設置を進めている～

タイ商務省がソフトウェア産業における知的財産侵害に対する大規模な取締りを開始した。商務省ではタイ国内で販売されているタイ国内外のソフトウェア企業を海賊版、違法使用及びコピーから守ることを目指し、IP、合法ソフトウェア、著作権及びソフトウェア開発者の所有権オーソリティーを全面的に保護する活動をしている。商務省では新著作権法の法案見直しを行っており、Asean の Patent Design データベース構築及び PCT 事務局の設置を進めている。Alongkorn Ponlaboot 商務省副大臣は商務省が知的財産局を分離し、サービス提供ユニット又は IP センターに変換する計画であると話している。知的財産局ではクリエイティブエコノミー計画を支える様々な戦略を整備している。IP 保護はクリエイティブエコノミーを構築する基礎の必要不可欠な要素であると考えられている。知的財産局では今後 2 年間で IP 保護利用と法執行を強化することでタイの競争力を強化するのみならず、タイの知識を知的財産として保護し、個人と企業が商業製品とサービスを開発するため IP を利用できるよう資金を提供する計画である。Punargrat Assavapisit 知的財産局長は、知的財産局がフィリピン、マレーシア及びシンガポールの当局と Asean の Patent Design データベースの試作に協力を進めており、参加国は地域内の Patent Design の検索が可能になると述べている。同局では来年初めに地元の Patent Design データベースの試験版を始動する予定である。Punargrat 局長はまた、知的財産局が今年終わりまでに PCT 事務局を設置する予定であると話している。PCT 事務局のサービスは来年初めから利用可能となる。同局ではまた近い将来、インターネットによる国内特許出願を可能にする計画である。

(2009年9月17日、タイネーション)

～タイ商標法と著作権法の改正法案をまもなく内閣に提出～

Alongkorn Ponlaboot 商務省副大臣は商務省がまもなく商標法と著作権法の改正を内閣による審理と承認のために提案すると話した。改正法案では、コンピュータソフト、音楽及び映画などの偽造品の使用者及び保有者には 1,000 バーツ以下の罰金、海賊版商品の販売を黙認した商業ビルの賃貸人、所有者及び経営者には 3 万バーツから 30 万バーツの罰金が課されることになる。この罰金刑は海賊版商品の E コマースサービスを提供又は運営するウェブサイトのオーナーも対象となる。改正法案は知的財産保護とタイのクリエイティブエコノミーの発展を目指したものであると Alongkorn 商務省副大臣は話している。この努力にはまたタイを米国の優先監視国から脱却させるという目的もある。

(2009年9月22日、バンコクポスト)

～タイ商務省事務次官に 10 月より Yanyong Phuangrach 局長が就任～

国内取引省の Yanyong Phuangrach 局長が内閣の支持を受け、10 月 1 日より商務省事務次官に就任することとなった。(2009年9月23日、バンコクポスト)

～タイ香り米と類似した香り米新種「ジャズマン」が米国で開発され商標登録された～  
米国の南部ルイジアナ州でこのほど、香り米の新種が開発された。「ジャズマン (J a z z m a n)」ブランドで商標登録済み。商務省の在シカゴ貿易センターは、タイの高級香り米、ホーム・マリの米国向け輸出が急減する可能性があるとの警告した。28 日付クルンテープ・トゥラキットなどによると、ジャズマンはルイジアナ州立大学農業センターが、中国の香り米をベースに米国の長粒米を掛け合わせて開発した。香りや柔らかさに加え、ホーム・マリの英語名「ジャスミン・ライス」に発音も似ている。1 平方メートル当たりの収穫量は 1,265 キログラムと、ホーム・マリの 400 キロの約 3 倍。米国の農家がジャズマンの栽培に乗り出せば、アジア料理店などで安価なジャズマンへの切り替えが進むとみられる。タイ米輸出業協会のチューキアット会長は、「短期的な影響はない」と楽観視している。ただ、ホーム・マリとジャズマンが混合して販売されれば、ホーム・マリのイメージダウンにつながると懸念を示した。ホーム・マリは東北部 5 県で栽培され、年間 35 万～40 万トンが米国に輸出されている。出荷価格は 1 トン当たり 1,056 ドルと白米の 569 ドルを大きく上回り、輸出減は農家にとって大きな収入減となる。

(2009 年 9 月 29 日、日刊タイビジネス)